

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 13 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	10	防犯対策の推進	関係課	観光商工課(商工振興)

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	①町民	①犯罪被害や消費者被害にあわない。		1 防犯意識の高揚	町民	防犯に対する意識を高める。
				2 防犯体制と施設の充実	町民	犯罪被害を防ぐことができる。
				3 消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。
				4		
				5		

成果指標	成果指標名			単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	刑法犯認知件数		件	実績値	133	111	113	95	101	86	
					目標値		130	126	122	118	114	110
	B	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合		%	実績値	36.2	37.1	35.9	37.6	36.8	33.1	
					目標値		35.0	34.0	33.0	32.0	31.0	30.0
	C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合		%	実績値	9.2	8.5	9.3	9.0	7.9	8.4	
					目標値		10.0	10.0	10.0	9.0	9.0	8.0
	D	消費者被害相談件数		件	実績値	32	33	53	51	45	41	
					目標値		32	33	33	34	34	35
	E				実績値							
					目標値							
	F				実績値							
					目標値							
指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、件数が減れば犯罪被害にあっていないといえるため成果指標とした。 沼田警察署資料による※1月～12月の数値 B) 犯罪被害が増えたと、身近で犯罪にあう不安を感じている町民が増加すると考えたため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※身近で犯罪にあう不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合 C) 直接的な設問であり、件数が減れば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいけない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合 D) 消費者被害にあった町民が、被害を最小限に食い止められているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。 ※沼田市消費生活センターへ町民が相談した件数											
目標値設定の考え方	A) 成り行き値は、人口の減少にともなって減少すると判断し、約3件(約2%)ずつ減少するを設定。目標では毎年度4件づつ減少させる。【(人口10万人あたり)国平均:1,048件(H23)、県平均:666件(H23)、町:631件(H23)】 B) 刑法犯認知件数は減少する一方で、全国的に犯罪の複雑多様化が進み、高齢者や子どもが被害者となるケースが多く見受けられることなどから、短期的には変わらないと判断し、成り行きでは36.2%で推移。毎年度1%づつ減少させ、平成29年度に30%をめざす。 C) 消費者被害は年々犯行の手口が巧妙になり、増加が予想されることから、成り行き値では平成29年度12%とした。防止対策を実施することで、目標値は平成29年度8%とした。 D) 消費者被害にあっても相談しづらいことを考えると被害件数が増えても相談件数の成り行き値は微増にとどまることが予想され、平成24年度は33件とした。本来ならば、消費者被害件数をゼロにして、相談件数もゼロになることが理想である。しかし、現実的に考えて、相談しやすい体制をつくるなどの対策を行うことで、目標値は平成29年度は35件と微増に設定した。											

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①地域ぐるみで防犯意識を高め、防犯活動に積極的に参加する。 ②自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険箇所へは行かない等)をもって行動する。 ③悪質商法など、消費に関する知識を身につける。	①地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 ②警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 ③消費者自身の知識の向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①振り込み詐欺や悪質商法、ネット関連、連れ去りなど社会的弱者に対する犯罪がますます増加する傾向にある。 ②町民アンケートによると、身近で犯罪にあう不安の具体的内容は、27年度から28年度で下記の通り変遷している。(単位%) Ⅰ 空き巣61.1→59.8 Ⅱ 振り込み詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪55.3→48.8 Ⅲ インターネットなどを利用した犯罪41.8→39.5 Ⅳ 車上狙い32.4→28.2 Ⅴ 連れ去りなど、子どもを狙った犯罪26.8→26.5 Ⅵ 暴行や傷害などの暴力的な犯罪20.0→16.5 Ⅶ 痴漢・ストーカー11.8→10.3 Ⅷ ひったくり・すり 10.3→9.3 Ⅸ その他 1.8→3.1	犯罪のない町になることを願っている。警察の迅速・的確・きめ細かな活動を期待している。県や市の消費生活センターがあるからか、町への消費者被害の相談はほとんどない。

施策	10	防犯対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☒ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①町内の刑法犯認知件数は、平成26年95件から平成27年101件と増加傾向にあったが、平成28年は86件で減少した。県全体では2,200件ほど刑法犯の認知件数は減っているが、空き巣、自動車盗難、自動販売機ねらいなどは増加している。また、特殊詐欺(振り込め詐欺等)の被害は県全体で平成27年は前年比△67件と減少したが、平成28年は222件で前年比28件と増加に転じている。 ②身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合は、平成27年の36.8%から33.1%となり3.7ポイント減少した。年齢別では、30歳代が40%と最も高く、50歳代が36.6%と続いているが、昨年と比較すると30歳では12.4%、50歳では2.7%と減少している。また犯罪の種別では、高齢になるほど空き巣、降り込め詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪に不安を感じている割合が高いが、インターネットなどを利用した犯罪への不安は、40歳代が昨年の54.2%から76.5%と22.3ポイントと大幅に増加している。 ③過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合は、平成26年9.0%、平成27年7.9%、平成28年は8.4%と横ばい傾向にある。消費生活センターへの相談件数は平成27年45件、平成28年41件と減少傾向にある。
	② 他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☒ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①県内における刑法犯認知件数は、平成16年に戦後最悪の42,643件を記録し、その後平成28年まで12年連続減少し、現在、14,006件となっている。利根沼田管内の刑法犯認知件数については、平成28年で386件の認知件数であり、昨年と比べ31件減少している。人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、県7.1件、沼田市5.1件、片品村4.7件、川場村3.8件、昭和村2.7件、みなかみ町4.5件(県下21位)で、県全体と比較すると利根沼田管内は少ない方である。 ②平成24年7月の治安に関する世論調査(内閣府)によると、空き巣51.1%(53.1%)、すり・ひったくり49.4%(50.0%)、交通法令違反45.1%(49.9%)、誘拐・連れ去り31.3%(42.5%)といずれも下降しているが、詐欺43.4%(41.4%)2ポイント上昇、ネット犯罪42.3%(39.9%)2.4ポイント上昇、スローカー行為24.8%(17.5%)7.3ポイントと上昇している。警察に取り締まりを望む犯罪としては麻薬・覚醒剤などの薬物犯罪が40.2%(34.2%)と6ポイント上昇している。 ※()内は平成18年12月調査の数値 ③沼田市消費生活センター相談件数の前年度比較は以下のとおりです。総件数359件で前年度410件から△51件。内訳は沼田市274件前年度330件から△56件、片品村11件前年度6から+5件、川場村5件前年度5で増減なし、昭和村28件前年24件から+4件、みなかみ町41件前年度45件から△4件となっている。
	③ 目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☒ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①刑法犯認知件数は目標値114件に対して86件となり目標を達成した。 ②不安を感じている町民の割合は目標値31%に対して33.1%となり目標値に達していないが、前年実績値比では3.7ポイント減少し、不安を感じている割合は低くなっている。 ③消費被害を受けた町民の割合は目標値9.0%に対し8.4%と目標を達成した。 ④不安や消費者センターへの相談件数は41件で前年より減少傾向にあるが、目標値には届かなかった。
	成果実績についての総括	①町の防犯協会が主体となって、毎年実施している「みなかみ町秋季地域防犯パレード」を水上地区から新治地区たくみの里周辺に会場を移し11月に実施。町内20団体約180名が参加し防犯啓発を行った。 ②防犯協会、少年補導員、職場警察連絡協議会等と連携して、6月16日の県民防犯の日前後に合わせ(毎月16日が防犯の日)、15日にベシアの買い物客を対象にチラシ等を配布し啓発した。 ③子どもたちの防犯意識が高まるように啓発DVDを購入し、管内小中学校での授業活用を依頼した。 ④町民が沼田市消費生活センターで相談できる体制を整え、平成25年は電話番号入りのマグネットを配布するなど広報した結果、53件の相談があり、平成26年度は51件、平成27年度は45件、平成28年度は41件であった。なお、平成28年度啓発活動の一環として、回覧用パンダーを各行政区へ配布した。 ⑤防犯灯設置補助要綱に基づき、平成28年度は各地区より6件の申請があり、173,000円の補助を行った。 ⑥防犯灯の修繕費は平成28年度、5箇所 270,756円。新規設置場所として、須川区・東峰区・塩原区の要望により県道中之条湯河原線に6灯の防犯灯を設置した。 ⑦防犯カメラの設置を6箇所行なった。(新治小学校付近、新治中学校付近、つきよのこども園付近(2箇所)、和名中区入り口、下石倉 関越高速高架下付近)町内設置箇所は計14箇所となる。 ⑧群馬県消費生活課 県民防犯係主催の「防犯出前講座」を上牧地区の川角サロン、町組ボランティアが受講。広報に掲載し受講の啓蒙を行った。	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 防犯意識の高揚	①県下の刑法犯認知件数や実際の被害件数は減少傾向にあるが、特殊詐欺(振り込め詐欺等)の手口が多様化しており、住民の不安も増しているため、特に高齢者への啓発活動を課題とする。	①犯罪にあわないための知識不足による不安を取り除くため、高齢者が集まる「ふれあいいきいきサロン」や各種団体の集まりで、啓発品の配布や群馬県消費生活課が実施している「防犯出前講座」の受講を推進する。広報紙等で「防犯出前講座」の開催と受講した内容を掲載して周知する。
	2 防犯体制と施設の充実	①犯罪を未然に防ぐべく、小中学校を中心とした未整備地区の解消。	①須川地区・水上地区・藤原地区に防犯カメラ、都市計画道路に防犯灯を設置する。
	3 消費者保護対策の推進	①狡猾な販売手口の被害を受けた場合の救済のための相談場所や方法についての周知が不足している。 ②高齢者などを対象とした消費者被害を未然に防止するための対策が不足している。	①クーリングオフなどの専門家のアドバイスを受けられる沼田市消費生活センターが、町民の消費生活相談の窓口であることを広報し、気軽に相談ができるようにする。 ②高齢者が集まる場や集会において啓発活動を行う。
	4		
	5		

10 防犯対策の推進

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)														H29/08/24確定					
事務事業			000001		防犯意識啓発事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	108,034 円	
施策体系	施策		10		防犯対策の推進				群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。 また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。				町内小中学校で防犯意識を高めるために、学習用のビデオ教材を購入し啓発を進めた。				事業実績		
	基本事業		01		防犯意識の高揚												緊急メール配信回数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	総務		課	課長	原澤 志利		手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあり、タイムリーな情報発信が求められる。				緊急一斉メールを使い、警察署との連携によりタイムリーな注意喚起を行う。				平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1									目	13	6

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)													H29/08/24確定									
事務事業		000002		防犯パレード事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	76,597 円					
施策体系	施策		10		防犯対策の推進					毎年10月初旬、町内園児、水上小学校金管バンドの児童、みなかみ町防犯協会の各種団体が、防犯啓発を呼びかける防犯パレード				にははるこども園児協力のもと、たくみの里周辺で実施。			事業実績					
	基本事業		01		防犯意識の高揚																	
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			パレード参加者数				
根拠	無	組織	総務		課	課長		原澤 志利			水上地区に限らず、町内の行事として位置付けられるかが課題。また、道路使用許可が得られるかどうかとも検討となる。				月夜野地区の実施を予定。			パレード参加者数				
				消防・防災		G																
事業期間	H ~ 年間			会計	1	款	2	項	1	目	13											
																				平成27年度	平成28年度	単位
																				136	180	人

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)														H29/08/24確定				
事務事業		000001		防犯灯(設備)維持管理事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,228,611 円			
施策体系	施策		10		防犯対策の推進						町が管理する防犯灯の電気料金の支払と照明器具交換等の修繕を行うことによって、町民の安全・安心を推進する。		設置が必要かどうかの状況を確認し、防犯上必要であるとの判断がされた場合には、町管理で設置した。		事業実績			
	基本事業		02		防犯体制と施設の充実										修繕箇所数・設置箇所数			
根拠		無	組織	総務 課		消防・防災 G		課長		原澤 志利		行政区をまたぐ場合の防犯灯の設置及び管理方法。		なし		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間		H	～	年間	会計	1	款	2	項	1	目					13	3・365	6・373

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)													H29/08/24確定						
事務事業		000002		防犯灯設置費補助事業						① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	173,000 円		
施策体系	施策		10		防犯対策の推進						行政区等が設置する防犯灯の設置費の補助 (2分の1以内で新規は上限3万円、更新は1万円)			3基更新、7基の防犯灯が新設された。			事業実績		
	基本事業		02		防犯体制と施設の充実												申請数		
根拠		無 組織		総務 課		課長		原澤 志利				②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策				
				消防・防災		G						防犯灯の設置は町で行うべきとの意見がある。			安全、安心な町作りのために、引き続き補助制度を継続していく。				
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		13		平成27年度			平成28年度		単位
H ~ 年間														16			6		件

10 防犯対策の推進

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000003		防犯協会運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		162,000 円			
施策 体系	施策		10		防犯対策の推進				犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議等を開催する。				なし				事業実績				
	基本事業		02		防犯体制と施設の充実												会議等開催件数				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	総務課 消防・防災		課長		原澤 志利		課題無し				なし				平成27年度		平成28年度		単位
事業 期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1									目	13	1		1

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業			000004		群馬県防犯協会参画事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		467,400 円		
施策体系	施策		10		防犯対策の推進					群馬県防犯協会会員である利根沼田地区防犯協会へ法令外負担金を支払うことによって、犯罪や暴力・非行のない安全で明るく住みよい地域社会の実現に寄与している。					なし					事業実績				
	基本事業		02		防犯体制と施設の充実															会議等参加件数				
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
根拠	無	組織	総務課 消防・防災			課長	原澤 志利			課題無し					なし									
															※H28 統合廃止					平成27年度		平成28年度		単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13											1	1	回	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業			000005		暴力追放推進事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		62,623 円				
施策体系	施策		10		防犯対策の推進					利根沼田暴力追放推進協議会へ法令外負担金の支払うことによって、「暴力団のいない、暴力のない、明るく、住みよい地域づくり」の推進に寄与している。					なし					事業実績						
	基本事業		02		防犯体制と施設の充実															会議等参加件数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決											
根拠	無	組織	総務課			課長		原澤 志利			課題無し					なし										
						消防・防災		G					※H28 統合廃止					平成27年度		平成28年度		単位				
事業期間	継続事業			会計		1 款		2 項		1 目		13							1		1		回			
		H ~ 年間																								

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業			000007			犯罪被害者支援事業			① 事務事業の内容 犯罪被害者支援センター「すてっぐんま」へ負担金を支払う。関係機関等が行っている支援に関する情報提供や助言を行うと共に、円滑な支援のために連絡調整を行う。					③課題解決のため取り組んだ事、その結果 なし					事業費		15,000 円					
施策体系	施策		10		防犯対策の推進					④今後の方針・課題解決策					会議等参加件数											
	基本事業		02		防犯体制と施設の充実																					
根拠		無		組織		総務課 消防・防災		課長 G		原澤 志利					課題無し					なし ※H28 統合廃止						
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1		款		2		項		1		目		13			平成27年度		平成28年度		単位	
																		1			1		回			

10 防犯対策の推進

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000008		駐在所用地管理事業				① 事務事業の内容 月夜野駐在所、須川駐在所用地を土地所有者から町が借り受け、沼田警察署に貸し付けている。				③課題解決のため取り組んだ事、その結果 なし				事業費		234,181 円	
施策体系	施策		10		防犯対策の推進				②事務事業の課題 課題無し				④今後の方針・課題解決策 なし				事業実績		
	基本事業		02		防犯体制と施設の充実												貸付面積(月夜野・須川)		
根拠	無	組織	総務課 消防・防災		課長	原澤 志利									平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13					375・503		375・503	m	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000009		防犯設備整備事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		950,440 円				
									防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。				上牧駅前、新治小中学校付近、つきよのこども園付近、小川・下石倉地区に設置した。(町内設置箇所:14箇所)										
施策体系	施策		10		防犯対策の推進									事業実績									
	基本事業		02		防犯体制と施設の充実																		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				整備(更新)箇所数						
根拠		無組織		総務課 消防・防災		課長 G		原澤 志利		要望に基づき設置に対応しているが、効果的な設置場所の検討が必要となる。				抑止力を高めるため、より効果的な場所の設置に努める。									
																	平成27年度		平成28年度		単位		
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1 款		2 項		1 目		13						3		7		箇所	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業			000010		利根沼田職場警察連絡協議会参画事業							① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		5,000 円			
												町長が協議会のメンバーであり、事務担当は伝票の起票事務のみ			なし								
施策体系	施策		10		防犯対策の推進							②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			事業実績					
	基本事業		02		防犯体制と施設の充実													会議等参加件数					
根拠	無	組織	総務課		課長		原澤 志利					課題なし			なし			平成27年度		平成28年度		単位	
						消防・防災		G								※H28 統合廃止							
事業期間	継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		13								1		1		回
H		～ 年間																					

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業			000011		利根沼田地区国際連絡協議会参画事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		3,000 円	
施策体系	施策		10		防犯対策の推進										町長が協議会のメンバーであり、事務担当は伝票の起票事務のみ		なし		事業実績			
	基本事業		02		防犯体制と施設の充実																	
	根拠		無組織		総務課 消防・防災 G		課長		原澤 志利						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		会議等参加件数			
課題無し															なし							
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1 款		2 項		1 目		13		※H28 統合廃止		平成27年度		平成28年度		単位		
																1		1		回		

10 防犯対策の推進

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000001		消費生活センター運営費負担事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		418,000 円			
施策体系	施策		10		防犯対策の推進					沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口										事業実績				
	基本事業		03		消費者保護対策の推進															沼田市消費生活センター相談件数(みなかみ町分)				
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興G					課長 澤浦 厚子		特に無し										平成27年度		平成28年度		単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間			会計	1	款	7	項	1	目	1						45				件			

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000002		消費に関する知識普及事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		806,240 円					
施策体系	施策		10		防犯対策の推進				消費生活を送るうえで、身の回りに潜む危険に関する知識を蓄え、備えるために、消費に関する正しい知識を広く周知し、個人の意識啓発と消費生活の安定を図る。				使える補助金が平成27年度で終了				事業実績						
	基本事業		03		消費者保護対策の推進												消費者に関する啓発活動						
根拠		無		組織		観光商工課		課長		澤浦 厚子		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		1 目		1		より効果的に消費者啓発を行うためにどのような手段を講じるかが課題となる。				平成27年度		平成28年度		単位	
H ~ 年間																		1				回	